

公益財団法人かめのり財団

2025年度事業報告

2025(令和7)年4月1日～2026(令和8)年3月31日

2025(令和7)年度は、基本方針として、定款に掲げる次の3つの柱に基づき事業を実施し、日本とアジア・オセアニア諸国との相互理解・国際理解の促進を図った。

1. 日本とアジア・オセアニア諸国の青少年の留学への奨学支援
2. 青少年および教師の交流、並びに言語教育支援の推進のための国際交流事業
3. 国際交流、国際相互理解および人材育成を支えるための、顕彰、講演・シンポジウム等の基盤支援事業

以下に、2025年度主要事業の実施状況と成果を報告する。

A 奨学事業

公1：(1)青少年留学支援事業（応募型）

(1) 高校生交換留学支援

同窓会・ネットワークの準備に向けて過去の事業参加者の情報整理を行った。

(2) 大学院留学生支援

以下の奨学生9名に月額20万円を支給した。

2025年度 大学院留学アジア奨学生

2023.4-2026.3	Ms. Ma Junfan 麻 俊凡 (中国)	マジュンボン	上智大学大学院 文学研究科 新聞学専攻 (博士後期)
2023.4-2026.3	Ms. Cao Yi 曹 怡 (中国)	ソウイ	お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 比較社会文化学専攻 (博士後期)
2023.4-2026.3	Mr. Koo Hyeonjun 具 弦俊 (韓国)	グ ヒョンジュン	立教大学大学院 社会学研究科 社会学専攻 (博士後期)
2024.4-2026.3	Mr. I Wayan Yuuki (インドネシア)	イワヤンユウキ	立命館大学大学院 スポーツ健康科学研究科 身体運動科学領域専攻 (修士・博士前期)
2024.4-2027.3	Mr. Yun Cheuk Wing 甄 卓榮 (香港)	ケンタクエイ	筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教育学学位プログラム (博士後期)
2024.4-2027.3	Ms. Nguyen Thi Linh (ベトナム)	グエンティリン	大阪大学大学院 人文学研究科 言語文化学専攻 (博士後期)
2025.4-2027.3	Mr. Song Jaewon 宋 在洵 (韓国)	ソンジェウォン	早稲田大学大学院 社会科学研究科 地球社会論専攻 (修士・博士前期)
2025.4-2028.3	Ms. Nguyen Thi Thuy Linh (ベトナム)	グエンティトウリン	東京外国語大学大学院 総合国際学研究科 国際日本専攻(博士後期)
2025.4-2028.3	Mr. Park HyungChul 朴 亨哲 (韓国)	パクヒョンチュル	横浜国立大学大学院 国際社会学府 国際経済法学専攻(博士後期)

2025(令和7)年度採用の「大学院留学アジア奨学生」の追加募集を行い、3名の新奨学生を採用した。2025年6月1日に証書授与式を実施し、新奨学生3名、現役生6名と修了生3名(うち1

名オンライン)、奨学生選考委員およびOB/OG6名が出席した。

また、大学院生へのサポートの一環として、2025年9月1日～3日の3日間、岩手県盛岡市にて夏の研修交流会を実施し、奨学生9名が参加した。研究テーマ発表と意見交換、OB/OGによるオンライン講義の他、盛岡にて地方都市体験プログラムを実施。岩手県立大学の学生との意見交換や交流の機会もあり、地域の日本人学生と相互理解を深める有意義な時間となった。

加えて、2026(令和8)年度採用の「大学院留学アジア奨学生」の募集を行い、2名の新奨学生を採用した。

2026年度以降の奨学金事業について検討するため、内外の有識者による「奨学金検討委員会」を2025年9月25日および11月7日の2回開催した。2026年度も継続して検討を続ける予定である。

B 国際交流事業

公1：(2) 青少年交流および言語教育支援事業（応募型）

(1) 青少年交流事業

海外派遣事業を本格的に再開した。新規事業として「高校生を対象とした国際協力現場体験学習」、「Kamenori Youth Connect」を実施した。

① 高校生カンボジアスタディツアー

(公社)日本ユネスコ協会連盟と共催で、2025年7月27日の事前研修を経て、7月28日～8月3日にカンボジアスタディツアーを実施した。全国から選抜された10名の高校生が、プノンペンの日本国大使館、UNESCO プノンペン事務所への表敬訪問、ツールスレン虐殺博物館やキリングフィールド、および国立博物館の見学を行い、シムリアップでは、寺子屋や寺子屋学習者の自宅訪問、アンコール遺跡群の見学など、国際協力の現場を視察した。

訪問先ではカンボジアの歴史を知り、現地の人々の日常生活を垣間見、またクメール文化に触れることができた。日本の学校生活とは異なる環境の中で、生徒が自分自身や日本社会について改めて考える機会となった。(応募者90名、今回は9回目)

② 高校生を対象とした国際協力現場体験学習

(独)国際協力機構および富山市と共催で、2025年8月16日～23日に富山市の高校生6名をインドネシア・バリに派遣した。富山市が「SDGs 未来都市」に選定され、環境先進都市とされていることから「環境」を主なテーマとした本事業では、参加した高校生が企業や学校の訪問、国際協力プロジェクトの視察を通じて現地の方々と意見交換や交流をしながら、ゴミ処理に関する現地の取り組みや国際協力の実際を学んだ。

本事業は、(独)国際協力機構とかめのり財団の新たなプログラムとして実施された。

③ かめのりカレッジ2025

今後グローバルでの活躍を目指す国内在住の大学生を対象に、2025年7月19日にオリエンテーション、英語レッスン、チームディスカッションの事前プログラムをオンラインにて実施後、2025年8月24日～8月27日の3泊4日で、L stay & grow 晴海にてメインプログラムを実施した。日本の大学生18名に加え、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの大学生4名を招へいした。メインプログラムでは講師陣の講義を受け、プレゼンテーションスキルを学び、

チームディスカッションを重ねた学生たちが最終プレゼンテーションを行った。（国内応募は65名、2019年度より開始）

④ Kamenori Youth Connect: Philippines 2025

日本の高校生が「①さまざまな場で、自身のコミュニケーション能力を実感する」、「②フィリピンの文化、社会などを知り、文化の異同を理解する」、「③人との協働においてどのような能力が必要なのかを、体験を通して知る」、この3つを目的として2025年10月23日から30日に行われた。日本の高校生6名が、フィリピンのマニラおよびラグーナ地域に派遣され、現地生徒との交流や市内見学等を通じて、様々な文化理解・コミュニケーションの機会を得た。また、「にほんご人フォーラム in フィリピン」に参加し、日本語を学ぶ生徒と協働してワークに取り組みながら、友情を育んだ。

本事業は、かめのり財団主催の新たなプログラムとして実施された。

⑤ かめのり未来をつくるリーダーシッププロジェクト

ライフスキル教育で実績のある（特）青少年育成支援フォーラムへの委託事業として、国内在住の高校生・大学生を対象に、リーダーシッププログラムを実施した。2025年11月12日～26日の期間にオンライン研修及びオンデマンド研修を、12月6日・7日に1泊2日の合宿研修をL stay & grow 晴海で実施し、全員発揮型リーダーシップについて高校生4名、大学生17名の計21名が、グループ活動を通じて実践的に学びを深めた。（応募は44名、2022年度から開始、本年度は4回目）

⑥ APAC Green Innovator Academy

（一社）Green Innovation が主催する、アジア太平洋地域における脱炭素社会及びGX（グリーン・トランスフォーメーション）の実現を担う次世代のグリーン・イノベーター人材の育成を目的とした実践形式の国際プログラム「APAC Green Innovator Academy」の一環として、フィールドワーク（香港、日本、タイ、フィリピン）を共催した。フィールドワーク参加者数は、日本、フィリピン、香港、インドネシア、マレーシア、カンボジア、ミャンマー、タイの大学生合計42名であった。

⑦ デラサール大学訪日プログラム

フィリピン・デラサール大学国際関係学部日本学科の学生12名の訪日プログラムを2025年11月16日～23日に実施し、大学訪問や伝統文化の体験の他、社会実践の場にも足を運び、多角的に日本社会を学ぶ機会を創出した。

⑧ 第12回かめのり中学生交流プログラム

2019年度以来となる「中学生交流プログラム」を（公財）AFS 日本協会と共に実施し、関東の中学生10名がインドネシア（ジャカルタ・バリ）を訪問した。「食文化、環境問題とその課題解決」をテーマに、モスク見学や手食体験、現地機関への表敬訪問を通じて多様な文化に触れた他、バリでは学校交流や伝統芸能体験、ホームステイを行い、生活文化への理解を深めた。環境団体での学習やビーチ清掃、料理体験を通じて食と環境のつながりを学び、参加者は異文化理解と環境意識を高める機会となった。（応募95名）

(2) 国際交流事業助成

アジアスポーツフェスタ 2025 実行委員会が主催する「アジアスポーツフェスタ 2025」(2025 年 10 月 26 日実施) に対し、500,000 円の助成を行った。また、(一社) 日本庭園協会が日本の若手庭師をオーストラリアに派遣する文化交流事業に対し、519,211 円の助成を行った。さらに、日本ユネスコ協会連盟が主催する「ピースビルディング・ユース・プログラム(PYP)2025」に対し、協力分担金として 720,000 円を出資した他、企画や広報の協力を行った。

(3) 海外日本語教育サポート事業

① にほんご人フォーラム事業

(独) 国際交流基金との共催事業の「にほんご人フォーラム」事業は、2019 年以来、海外での集合フォーラム「にほんご人フォーラム 2025」を、2025 年 10 月 10 日～10 月 17 日にタイで開催した。東南アジア 5 カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア) から生徒各 4 名、中等教育日本語教師各 2 名、引率者各 1 名、日本の高校生 4 名の合計 39 名が参加した。教師プログラムでは、国ごとで考えた授業計画や工夫を発表し、多角的な視点を持つことを学んだ。生徒プログラムでは、「小さなところがけ、大きな変化～ゴミ問題について私たちにできることは?～」というテーマで学び、最終日にはフォーラムで大切に思ったことを「発信する」グループ発表と、「私には何ができるか」を考えた個人のアクションプランの発表を行った。

また、東南アジア 5 カ国(インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア) が国内で行う「にほんご人フォーラム」関連事業を支援した。

(独) 国際交流基金の海外拠点と共催で、以下の事業を実施した。

事業名	共催拠点	実施期間	参加者
ベトナム中等日本語教師地域研修	ベトナム日本文化交流センター	北部：2025 年 11 月 28 日～29 日 南部：2025 年 12 月 19 日 中部：2025 年 12 月 28 日	北部 14 名、中部 15 名、南部 23 名
ミニにほんご人フォーラム(インドネシア)	ジャカルタ日本文化センター	2026 年 2 月 12 日～13 日	生徒 19 名、教師 12 名
にほんご人フォーラム 2025(マレーシア)～中等教育日本語教師キャンプ～	クアラルンプール日本文化センター	北部：2025 年 8 月 5～7 日 南部：2025 年 8 月 19～21 日 中央部：2025 年 9 月 9～11 日	北部 25 名、南部 18 名、中央部 33 名
にほんご人フォーラム 2025 in フィリピン	マニラ日本文化センター	2025 年 10 月 26 日～29 日	フィリピン生徒 12 名、日本生徒 6 名、教師 6 名

C 基盤支援事業

(1) 講演会・セミナー・シンポジウム事業

公 1：(3) 国際交流および人材育成の講演・セミナー事業

① 講演会

2025 年 8 月 18 日にアルカディア市ヶ谷にて、講演会・鼎談「学校・地域で育む、未来を担う地球市民～地球と日本の未来を見据え、教育者にこれから求められる視点とは～」を实

施した。公益財団法人国際文化フォーラム理事長の佐藤郡衛氏、カリフォルニア大学サンディエゴ校名誉教授の當作靖彦氏による講演のほか、かめのり財団理事長の宮嶋泰子加わり、3名による鼎談が行われた。教育関係者、教育に関心のある方が参加し、会場、オンライン合わせて約 200 名が参加した。

② かめのりフォーラム 2026・かめのりセッション 2026

「かめのりフォーラム 2026」を 2026 年 1 月 9 日にアルカディア市ヶ谷で開催し、第 19 回かめのり賞の表彰セレモニーおよび受賞団体の活動紹介、2025 年度のプログラム参加者による体験発表、そして多文化共生地域ネットワーク支援事業助成の実践団体「みんなの Vamos Papear」による活動報告を行った。出席者は、招待者および関係者を合わせて 135 名であった。

また、2026 年 1 月 10 日の「かめのりセッション 2026」では、2025 年度の海外派遣プログラム参加生徒 27 名と奨学生 11 名（現役生 9 名・OG2 名）が集まり、プログラムの振り返りや個別テーマを設けてのディスカッションを行った。

(2) かめのり賞事業

公 1 : (4) 国際交流および人材育成に関する顕彰事業

第 19 回かめのり賞は、かめのり大賞 2 部門（草の根部門、人材育成部門）、さきがけ賞の計 3 団体・個人を顕彰した。日本国内外の課題解決への将来を見据えた、地域に根差した先駆的な取り組みや相互理解に貢献している活動を評価した。正賞のトロフィーと、副賞として 100 万円の活動奨励金を贈呈した。応募数は、19 件（団体・個人）であった。

【かめのり大賞 人材育成部門】	特定非営利活動法人 e-Education
【かめのり大賞 草の根部門】	一般社団法人福岡国際市民協会
【さきがけ賞】	福田 浩之

2026 年度以降の奨学金事業について検討するため、内外の有識者による「かめのり賞検討委員会」を 2026 年 1 月 27 日および 2 月 19 日の 2 回開催し、その検討結果は 2026 年度のかめのり賞選考委員会へ引き継がれた。

(3) 多文化共生地域ネットワーク支援事業

公 1 : (3) 国際交流および人材育成の講演・セミナー事業

日本国内での多文化共生に向けた担い手育成とネットワーク形成のための研修会、ネットワーク会議、事業助成、および多文化共生の担い手・実践者全国会議 2025 への助成を実施した。

① かめのり多文化共生塾 2025

(一財)ダイバーシティ研究所への委託事業として、「かめのり多文化共生塾 2025」を 2025 年 9 月 29 日～9 月 30 日に仙台市、2025 年 11 月 13 日～14 日に四日市市、12 月 8 日～9 日に北九州市で実施した。

外国ルーツの当事者が主体的に関わり、先駆的な取り組みを進めている事例を講義形式で学んだ後、事業プランの立て方や予算の組み立てについて理解を深めた。さらに、事前課題として提出していた活動計画をブラッシュアップし、最終的に各自が改善した事業計画を発表した。

	時間	東北（仙台）	中部（四日市）	九州（北九州）
1 日 目	13:00～13:15	開会、オリエンテーション		
	13:15～14:45	ケーススタディ「多文化共生分野の実践事例に学ぶ」		
		横田シルビア、坂本裕美 (Vamos Papear)	マリア・アラウコ (外国人防災リーダーズ)	章潔 (伊万里市)
	15:00～15:30	演習解説「事業計画のブラッシュアップ」		
	15:30～17:00	演習（受講生が多文化共生分野での課題解決型プランを作成）		
	17:00～18:00	意見交換・質疑応答		
	18:00～20:00	懇親会		
2 日 目	9:00～11:00	事業計画の発表と相互評価		
	11:00～12:30	専門家によるフィードバック		
		李善姫 (東北大学 DEI センター)	宇藤美帆 (三重県国際交流財団)	堀美幸 (JICA 九州)
	12:30～13:45	クロージングセッション（ランチを交えて）		
	13:45～14:00	閉会式、修了証書授与、記念撮影		

- 仙台 会場：仙台市市民活動サポートセンター 参加者：13名
- 四日市 会場：国際環境技術移転センター 参加者：14名
- 北九州 会場：JICA 九州センター 参加者：16名

② 多文化共生の担い手ネットワーク会議

2026年1月23日・24日に、「多文化共生の担い手ネットワーク会議」および「多文化共生地域ネットワーク支援事業 2026年度事業助成 オンライン説明会」をL stay & grow 晴海にて開催した。2日間の参加者数は、対面とオンラインを合わせて延べ80名であった。ネットワーク会議では「外国ルーツの子どもの支援」をテーマに、支援に携わる団体・個人、そして外国ルーツの当事者から講義やパネルディスカッションを通して話を聞き、現状への理解を深めた。

③ 多文化共生地域ネットワーク支援事業助成

「多文化共生地域ネットワーク支援事業助成」では、助成審査選考委員会で採択された7団体・個人の2025年度の活動に対し、助成金8,523,000円を支給した。採択団体、事業、助成額は以下のとおりである。また、次年度の活動に対する同助成の募集と審査が行われ、5団体の採択が決定した。

2025年度の採択団体、事業、助成額は以下のとおりである。

団体・個人名	事業名	助成金額
特定非営利活動法人 ISAPH	“たぶプラ福岡”を通じた外国人住民の医療アクセスの社会基盤共創	1,350,000

特定非営利活動法人アジア人文文化交流促進協会	市民の力を活かし、外国人住民の情報不足と孤立をダイナミックに解消するモデルの実践	1,500,000
ともにみらいソウゾウ室	福山市南部地域 多文化共生プロジェクト	1,500,000
にほんごぶらす	ステンドグラス豊岡 ～多文化共生社会の未来へ～	1,500,000
特定非営利活動法人ペアレント BASE-Sagamihara-	外国人妊産婦の妊娠・出産および子育てのための個別相談・寄り添い支援事業	800,000
みんなの Vamos Papear	「みんなで Papear (話し合い) しながら共創の懸け橋・日本社会とつながりを目指し、未来の外国ルーツの担い手育成・協働・連携プロジェクト」	1,100,000
特定非営利活動法人日本在住ベトナム人協会	2025 年度 次世代ベトナム人リーダー育成と地域共生ネットワーク構築	773,000
	合計	8,523,000

④ 多文化共生の担い手・実践者全国会議 2025 への助成

多文化共生ワーキンググループ（国際協力 NGO センター(JANIC)の分科会として 2023 年 11 月に設立）が主催し、(独)国際協力機構、(独)国際交流基金、(一財)自治体国際化協会による共催した「多文化共生の担い手・実践者全国会議 2025」（2025 年 7 月 28 日・29 日、JICA 地球ひろばにて開催）に対し、55 万円の助成を行った。

また、かめのり財団からは西田常務理事が分科会に登壇し、「人材育成と事業助成を活用した多文化共生ネットワークの形成」をテーマに、これまでの取り組みと今後の展望を紹介した。

D その他

(1) 広報活動の強化

2023 年にリニューアルしたウェブサイトにおいて、募集情報や事業の詳しい報告などの情報発信を SNS と連携して行った他、2023 年度の年次報告書を 2024 年 8 月に発行した。また、かめのり財団の奨学生および財団事業の参加者を対象とした同窓会ネットワーク構築のためのコミュニティサイトを作成した。

(2) IT の整備

オンラインでのプログラム実施や会議に対応できるインターネット環境や、サーバー・専用回線等の IT 環境の保守・維持を行った。また、ワークフローの見直しと IT 化の一環として、承認フローや労務管理等をクラウド型システムへ移行するための準備を進めた。

(3) 設立 20 周年に向けた準備

財団設立 20 周年を迎えるにあたり、これまで実施してきた事業の振り返りと今後の事業継続・発展について 2026(令和 8)年度に検討を行うことが理事会・評議員会で確認された。

(4) 法人の運営体制の充実を図るための取組

当財団では、法人運営の適正性及び透明性の確保を図るため、自発的にガバナンス体制の充実

に取り組んでいる。

まず、労働・就労環境の変化並びに労働安全衛生法及び育児・介護休業法の改正に対応するため、各種規程の見直し・改訂及び新規策定を行い、内部統制の強化を図った。

また、コンプライアンス体制の強化の一環として、外部弁護士をハラスメント相談の外部窓口として設置し、役職員が安心して相談できる体制を整備している。さらに、今後は産業医によるストレスチェックを実施する体制の構築を進めている。

事務局においては、承認フロー及び職務分掌の明確化を図るとともに、業務効率化に資する新たな仕組みの検討を行っている。

加えて、新たな理事の選任にあたっては、候補者の経歴及び適格性を精査するとともに、特別利害関係の有無についても確認し、理事会及び評議員会において十分な審議を経て承認するなど、意思決定における公正性・透明性の確保に努めている。

-以上